

# 平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課  
 担当名：災害対策担当  
 内線：8183

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
A6	地域防災計画修正費			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	地域防災計画推進費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	災害対策基本法第4条、第14条及び第40条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業の概要 県民の生命、身体、財産を災害から守るため、埼玉県防災会議において災害対処方法等を検討し、「埼玉県地域防災計画」に反映する。 (1) 防災会議運営費 742千円 (2) 計画書印刷費 1,684千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災会議の運営 742千円 地域防災会議の見直しについて、埼玉県防災会議で検討する。 イ 計画書の印刷 1,684千円 埼玉県地域防災計画の冊子を印刷し、関係機関に配布する。 (2) 事業計画 ア 防災会議及び幹事会の開催 各2回(見直し方針の決定、修正内容の承認) イ 計画書の印刷 各編1,300冊(震災対策編、風水害・事故対策編、資料編) (3) 事業効果 災害時の活動体制を整備し、対処方法を充実させることにより、被害の最小化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 都道府県防災会議の構成員は、災害対策基本法第15条に規定されており、埼玉県の状況は次のとおり。 ・知事 ・国関係機関(14) ・市町村及び消防機関(3) ・指定公共機関及び指定地方公共機関(25) ・県関係(20) ・学識経験者等(6) (5) その他(前年からの変更点) ・委員(幹事)報酬、旅費の支給対象の見直しを行った。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定) (区分) 総務費 (細目) 消防防災費 (細節) 消防防災費 (内容) 防災会議運営費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,426						2,426	340	
前年額	2,766						2,766		